

第 3 7 期

計 算 書 類

〔 自 平成28年4月 1日 〕
〔 至 平成29年3月31日 〕

- 1 貸 借 対 照 表
- 2 損 益 計 算 書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個 別 注 記 表

貸借対照表

〔平成29年3月31日現在〕

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産	の 部	負 債	の 部
[流 動 資 産]	[3,554,031]	[流 動 負 債]	[1,511,520]
現金及び預金	2,358,193	買掛金	193,045
売掛金	818,988	未払金	96,846
商 品	21,019	未払費用	217,083
材 料・貯 蔵 品	7,432	前受金	258,180
仕 掛 品	447	預り金	26,025
前払費用	136,764	仮受金	62
前払金	370	未払法人税等	137,963
立替金	1,424	賞与引当金	479,794
仮払金	1,351	未払消費税等	102,519
未収金	21,984		
未収収益	648		
繰延税金資産	185,485		
貸倒引当金	△ 80		
[固 定 資 産]	[11,624,555]	[固 定 負 債]	[3,964,425]
(有形固定資産)	(7,369,584)	長期預り金	3,257,018
建 物	3,685,783	退職給付引当金	707,407
建 物 付 属 設 備	5,350,034		
構 築 物	75,706		
機 械 装 置	55,761		
車 両 運 搬 具	61,684		
工 具 器 具 備 品	180,944		
土 地	4,991,602		
建 設 仮 勘 定	5,500		
その他の有形固定資産	12,141		
減価償却累計額	△ 7,049,574		
(無形固定資産)	(1,430,819)		
借 地 権	1,394,398		
電 話 加 入 権	5,603		
ソ フ ト ウ ェ ア	24,606		
施 設 利 用 権	6,210		
(投資その他の資産)	(2,824,151)		
長 期 未 収 金	377		
投 資 有 価 証 券	1,058,611		
関 係 会 社 株 式	3,499		
差 入 保 証 金	1,404,238		
長 期 前 払 費 用	6,731		
そ の 他 投 資 等	15,636		
繰延税金資産	346,290		
貸倒引当金	△ 11,232		
資 産 合 計	15,178,587	負 債 合 計	5,475,945
		純 資 産 の 部	
		[株 主 資 本]	[9,702,641]
		資 本 金	205,000
		利 益 剰 余 金	9,497,641
		利 益 準 備 金	51,250
		そ の 他 利 益 剰 余 金	9,446,391
		事 業 維 持 積 立 金	5,200,000
		設 備 拡 充 積 立 金	850,000
		建 物 取 得 積 立 金	1,760,000
		建 物 修 繕 積 立 金	1,030,000
		新 規 事 業 積 立 金	100,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	506,391
		純 資 産 合 計	9,702,641
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	15,178,587

損益計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		9,739,184
売上原価		8,335,776
売上総利益		1,403,407
販売費及び一般管理費		671,795
営業利益		731,612
営業外収益		
受取利息及び配当金	48,099	
雑収入	1,093	49,193
営業外費用		
支払利息	4	
雑損失	62	66
経常利益		780,739
特別損失		
固定資産除却損	843	
減損損失	34,793	35,636
税引前当期純利益		745,103
法人税, 住民税及び事業税	261,026	
法人税等調整額	△ 21,017	240,009
当期純利益		505,093

株主資本等変動計算書

[自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日]

(単位 千円)

区 分	株 主 資 本										純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計	株主資本 合 計		
		その他利益剰余金									
		利益 準備金	事業維持積立金	設備拡充積立金	建物取得積立金	建物修繕積立金	新規事業積立金			繰越利益剰余金	
当期首残高	205,000	51,250	5,200,000	850,000	1,620,000	890,000	100,000	580,072	9,291,322	9,496,322	9,496,322
当期変動額											
剰余金の配当								△ 298,775	△ 298,775	△ 298,775	△ 298,775
建物取得積立金の積立					140,000			△ 140,000	-	-	-
建物修繕積立金の積立						140,000		△ 140,000	-	-	-
当期純利益								505,093	505,093	505,093	505,093
当期変動額合計	-	-	-	-	140,000	140,000	-	△ 73,681	206,318	206,318	206,318
当期末残高	205,000	51,250	5,200,000	850,000	1,760,000	1,030,000	100,000	506,391	9,497,641	9,702,641	9,702,641

個別注記表

株式会社NHKビジネスクリエイト

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- b. その他有価証券（時価のないもの）……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- a. 商品……………月次総平均法による原価法
- b. 材料・貯蔵品……………最終仕入原価法
- c. 仕掛品……………個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物付属設備……………3～50年

構築物……………10～30年

機械装置及び車両運搬具……………4～10年

工具器具備品……………3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

土地 914,694千円

②担保に係る債務

該当事項はございません。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

金銭債権 633,833千円

金銭債務 226,847千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は次のとおりです。

売上高	5,462,786千円
仕入高	11,519千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式	普通株	703,000株
-------	-----	----------

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	298,775千円
② 1株当たり配当額	425円
③ 基準日	平成28年3月31日
④ 効力発生日	平成28年6月29日

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	256,595千円
② 1株当たり配当額	365円
③ 基準日	平成29年3月31日
④ 効力発生日	平成29年6月28日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	11,698千円
未払事業所税	3,841千円
退職給付引当金	216,710千円
減価償却超過額	128,042千円
賞与引当金	148,064千円
未払社会保険料	21,507千円
貸倒引当金	141千円
借地権更新料	11,002千円

その他	13,778千円
繰延税金資産小計	554,787千円
評価性引当額	△23,011千円
繰延税金資産合計	531,776千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性、流動性、効率性を確保することを原則とし、資金運用規定に基づき安全性の高い資産（債券・預金）で運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,358,193千円	2,358,193千円	—
②売掛金	818,988千円		
貸倒引当金(※1)	△80千円		
	818,908千円	818,908千円	—
③投資有価証券	799,911千円	802,098千円	2,187千円
④買掛金(※2)	(193,045)千円	(193,045)千円	—

※1 売掛金は、それに対応する貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①②④については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③については、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表価額
①その他有価証券	262,199千円
②差入保証金	1,404,238千円
③長期預り金(※)	(3,257,018)千円

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

①については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

②③については、賃借物件において預託している敷金、保証金及び預託されている長期預り金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

9. 賃貸不動産に関する注記

(1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

計上額	時 価
6,160,190 千円	11,459,457 千円

(注1) 計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

①親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本放送協会	直接 14.2% 間接 61.8%	業務の受託、 役員の兼任	各種業務 の受託 (※1・2)	5,196,263	売掛金	630,651
主要株主 (会社等)	(株)NHK出版	直接 32.3%	不動産の 賃貸	- (※2)	-	長期 預り金	224,206

②兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	(株)NHKエン タープライズ	直接 6.5%	不動産の 賃貸	- (※2)	-	未払金 長期 預り金	2,582 715,167
親会社の 子会社	(株)NHKエ デュケーショナ ル	直接 1.5%	不動産の 賃貸	敷金の 預り (※2)	14,368	未払金 長期 預り金	7,470 448,629
親会社の 子会社	(株)NHKグ ローバルメディ アサービス	直接 3.7%	不動産の 賃貸	敷金の 預り (※2)	49,678	長期 預り金	426,384
親会社の 子会社	(株)NHKメ ディアテクノロ ジー	直接 2.8%	不動産の 賃貸	敷金の 預り (※2)	1,077	長期 預り金	479,426
親会社の 子会社	(株)NHKアイ テック	直接 8.5%	不動産の 賃貸	- (※2)	-	長期 預り金	305,389

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

※1 日本放送協会が定める「委託業務基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」取引条件で実施しております。

※2 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

1 1. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	13,801円77銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	718円48銭

1 2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

1 3. 減損損失に関する注記

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区 分	内 容	種 類	場 所
事業用資産	印刷事業用設備	建物附属設備、機械装置、工具器具備品	東京都渋谷区

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当該資産を投資した「印刷・記念品事業部」から生ずるキャッシュフローが、過去2期にわたり継続してマイナスとなっており、業績の回復には今しばらく時間を要する見込みのため、当事業年度にて減損損失を認識するものであります。

(3) 減損損失の金額

建物附属設備	15,869千円
機械装置	17,909千円
工具器具備品	1,013千円
計	34,793千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として事業部単位にグルーピングしております。